

官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議幹事会（第6回）
概要

日時：	平成28年6月2日（木）15：00～17：00	
場所：	官邸2階小ホール	
出席者：	世耕 弘成	内閣官房副長官
	和泉 洋人	内閣総理大臣補佐官
	池田 弘	公益社団法人日本ニュービジネス協議会連合会会長
	翁 百合	株式会社日本総合研究所副理事長
	川村 雄介	株式会社大和総研副理事長
	水野 弘道	年金積立金管理運用独立行政法人理事兼CIO
	古谷 一之	内閣官房副長官補
	松永 明	内閣官房内閣審議官
	西田 直樹	内閣府地域経済活性化支援機構担当室長
	鳥巢 英司	内閣府民間資金等活用事業推進室長
	松尾 勝	公正取引委員会経済取引局長
	小野 尚	金融庁総括審議官
	原田 淳志	総務省大臣官房地域力創造審議官
	山田 真貴子	総務省情報通信国際戦略局長
	武藤 功哉	財務省大臣官房参事官
	北村 信	財務省理財局次長
	常盤 豊	文部科学省高等教育局長
	伊藤 洋一	文部科学省科学技術・学術政策局長
	大角 亨	農林水産省食料産業局審議官
	保坂 伸	経済産業省経済産業政策局審議官
	安藤 久佳	経済産業省商務情報政策局長
	木村 陽一	経済産業省中小企業庁事業環境部長
	海堀 安喜	国土交通省土地・建設産業局建設流通政策審議官
	奈良平 博史	国土交通省国際統括官
	三好 信俊	環境省総合環境政策局長
	濱邊 哲也	株式会社産業革新機構専務取締役
	田中 博敏	株式会社地域経済活性化支援機構常務取締役

1. 開会

冒頭、世耕内閣官房副長官から以下の発言があった。

- 官民ファンドの運営に係るガイドラインに基づく検証は、今回で5回目となる。本日は、平成27年度下期における活動を対象として、特にこれから申し上げる3点についても報告を受け、重点的に検証を行いたい。
- 第一に、成長戦略に盛り込まれた施策を推進するために、官民ファンドが効果的に活

用されることが重要であるため、官民ファンドの成長戦略への貢献について検証する。

- 第二に、一部の官民ファンドにおいては、EXITを迎える投資案件が出てきており、EXITの基本方針や決定プロセス等を明確にしておくことが重要であるため、それらの取組状況について検証する。
 - 第三に、前回指摘のあったキーパーソンの異動についても検証を行いたい。
 - また、官民ファンド間の連携についても、具体的な取組が進み、協調投資の実績も出てきているので、これについても報告を受けることとしたい。
 - 本幹事会での横串チェックを踏まえ、所管する府省の適切な監督の下、各官民ファンドには、成長戦略の実現、地域活性化への貢献、新たな産業・市場の創出等の政策目的の実現のため、効果的・効率的にその機能を発揮していただきたいと考えているので、引き続きよろしくお願ひしたい。
2. 議題1：官民ファンドの運営に係るガイドラインによる検証報告（第5回）について
- 検証報告について、松永内閣官房内閣審議官から資料1に沿って説明
 - 平成27年度下期における投資案件、成長戦略への貢献、民間資金の呼び水機能、EXITの基本方針等、KPIの概要及び進捗・達成状況、人材育成・地域活性化、キーパーソンの異動について、各所管府省から説明
3. 議題2：官民ファンド連携チーム会合の活動状況等について
- シーズ・ベンチャー支援について産業革新機構、地域活性化支援について地域経済活性化支援機構から資料2-1、2-2に沿って説明
4. 議題3：株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構及び地域低炭素投資促進ファンド事業について
- 事業概要等について、総務省及び環境省から資料1、資料3及び資料4に沿って説明
5. 議題の内容について、有識者委員からの主な意見は以下のとおり
- 民間の事業者やベンチャーキャピタルにおいて、官民ファンドは申請に時間を要する等、手続き面に関する意見があるようである。
 - 官民ファンドによる民間資金の呼び水効果が2兆円強あることは評価するが、年間の民間設備投資額約130兆円と比べた場合、2兆円という規模をどう評価すべきか。
 - 海外交通・都市開発事業支援機構及び海外通信・放送・郵便事業支援機構の規模は、他国と比べて過小ではないか。海外インフラ投資を進めるのであれば、思い切りアクセルを踏み込んで取り組まなければならない。
 - 官民ファンド相互間の連携が進んでいることは評価するが、各官民ファンドは自らの本業が何なのかを再認識し、それぞれの役割を明確にしつつ本業に取り組むべきである。
 - 海外通信・放送・郵便事業支援機構について、ファンドであるにも関わらずCIOが未設

置であることに、やや違和感がある。

- 地方創生に関するKPIについて、参考指標を設定するなど官民ファンドにおいて努力してもらっているが、更に踏み込んで可能であれば、定量的なKPIを設定してもらいたい。
- 人材育成について、地域経済活性化支援機構の取組は評価するが、地域活性化を支えるリスクマネー供給を担える人材は、地方では圧倒的に不足しているので、地域活性化・人材育成に更に取り組んでももらいたい。
- 官民ファンドがEXITするその先を見据え、国を挙げて人材育成に取り組んでももらいたい。
- ガイドラインによるモニタリングが形になってきていると感じるが、総括アドバイザー委員会で作成した時の趣旨がちょっとずつ忘れられているのではないかと思うところがある。
- 今後、各官民ファンドの支援件数が100件、200件と増加していくにあたり、ファンドとしてマネージが可能な件数なのか、ファンド・オブ・ファンズの併用も含めてでき上がりのファンドの形をどのようにイメージするのか経営陣で改めて議論してもらいたい。
- 官民ファンドのガバナンスについて、ノウハウをもった民間人材が官の意向で辞めるといった状況を作ってはならず、キーパーソンクラスだけでなく、官民の関係がどういう形になっているのか目を配っていかないといけない。
- 官民ファンドは手続き面に面倒があるとの指摘があったが、手続きが面倒でも仕方ないと思う。民間の取れないリスクを取ってレピュテーションを得ることで官民ファンドは活躍するのだと思う。官民ファンドが活躍するという観点からは、デュエリジェンスの結果で公開できるものがあれば公開すべきであり、官民ファンドを使ってもらおうという意味においても有効であると思う。
- 官民ファンドの意思決定を行う委員会の人材構成は重要であるため、海外通信・放送・郵便事業支援機構について、委員構成を幹事会に提示してもらい、よく議論すべきである。
- 成長戦略への貢献、民間資金の呼び水機能及びEXITの基本方針等について、全ての官民ファンドを同じ目線で検証することは大きな意味があるので、こういった視点を持って引き続き取り組んでももらいたい。
- 民間の呼び水機能について、KPIによる検証と同時に、民間でとることの難しいリスクをとって投資を実行しているかということを確認することは重要である。
- 地域における人材育成は重要であり、地域活性化を進める上での人材は圧倒的に不足している。また、地方銀行等においてはエクイティープレーヤーとしての経験が少なく、企業再生に取り組む場合もノウハウがないことが最大のネックになっているため、地域経済活性化支援機構の取組のように、官民ファンドを活用して人材育成を進めて

いくことが重要である。

- 官民ファンド連携チーム会合における民間との協同について、今回報告のあったベンチャー関係の団体の他に、どのような団体と協同していくとプラスとなるのか議論を深めてもらいたい。また、海外インフラ分野等においても、民間とノウハウの共有を広げることが重要なので、その方策について考えてもらいたい。
- EXITについて、EXIT時に各事業者に公平な機会を提供することによって、競争的状況を作り出すことが重要であり、これがより高い企業価値に結びつく可能性を潜在的に持つと思うので、EXITを検討する際には配慮してもらいたい。
- 海外インフラ投資に取り組む官民ファンドにおいては、近年、地政学的リスクが高まってきているので、しっかりとしたリスク管理を行うとともに、国民に対して説明責任を果たせるよう取り組んでももらいたい。

有識者委員からの御指摘等を踏まえ、引き続き幹事会で検討を行うこととし、検証報告の内容について、幹事会から了解が得られた。

6. 閉会

最後に、和泉内閣総理大臣補佐官から以下の発言があった。

- 今般策定される新たな成長戦略等に基づき、成長資金の供給に向けた取組を一層推進することが極めて重要であるため、次回も、官民ファンドの取組状況について、検証したい。
- EXITについては、今あった御指摘も含めて、売却のタイミング等重要な論点もあるので、次回もしっかりと検証したい。
- 海外通信・放送・郵便事業支援機構や地域低炭素投資促進ファンド事業等については、今日までのこの幹事会の経験を十分反映して、ガイドラインに基づき、しっかりと取り組んでももらいたい。
- 次回は平成28年9月末の実績に基づき、平成28年度上期の検証を行いたい。

(以上)